
射水市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

～ 選ばれるまち快適安心居住都市 いみず ～

平成 28 年度改訂版

射 水 市

目 次

射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
1 総合戦略の位置づけと役割	1
(1) 総合戦略の策定の趣旨(目的、位置づけ)	1
(2) 第2次射水市総合計画との関係	1
2 推進・検証体制	2
(1) P D C Aサイクルでの進行管理	2
(2) 国・県の施策との連携	2
3 計画期間	2
総合戦略策定に当たっての基本的な視点	3
1 本市の強み・特徴の最大活用	3
(1) 地理的特性	3
(2) 高等教育機関の集積	4
(3) コンパクトな市域	5
(4) 地価	6
(5) 子育て支援	6
(6) 生活利便施設(医療・商業)の立地	7
(7) 産業集積	8
(8) 港湾施設	9
(9) 交流人口	9
2 本市の特徴からみた戦略全体の方向性	10
(1) 交通と住まいが快適なまち	10
(2) 子育てと学びの希望がかなえられるまち	10
(3) 高等教育機関と共に歩むまち	11
(4) 人口減少に対応したまちのリノベーション	11
3 戦略実行に当たっての視点	11
(1) まち・ひと・しごとの好循環の確立	11
(2) 市民や産学官金労言が連携した施策の実行	11
(3) 国の政策5原則を踏まえた施策の推進	11
基本目標	13
具体的な施策と重要業績評価指標	14
基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり	14
1 施策の基本的方向	14
2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)	14
(1) 結婚・出産・育児などの支援	14

(2) 児童生徒の教育支援	15
基本目標 2 地域のしごとづくり	17
1 施策の基本的方向	17
2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)	17
(1) 地域産業活性化、新産業の展開	17
(2) 安心して働ける雇用環境の整備	18
基本目標 3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり	20
1 施策の基本的方向	20
2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)	20
(1) 移住・定住への支援	20
(2) 人を呼び込む観光振興	21
(3) 快適な交通環境の整備	22
(4) 高等教育機関等と連携した若者定着促進	23
基本目標 4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり	24
1 施策の基本的方向	24
2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)	24
(1) 安全・安心な暮らしの創造	24
(2) 地域づくりを担う人材育成の推進	25
(3) 行政の効率化	26

射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 総合戦略の位置づけと役割

(1) 総合戦略の策定の趣旨(目的、位置づけ)

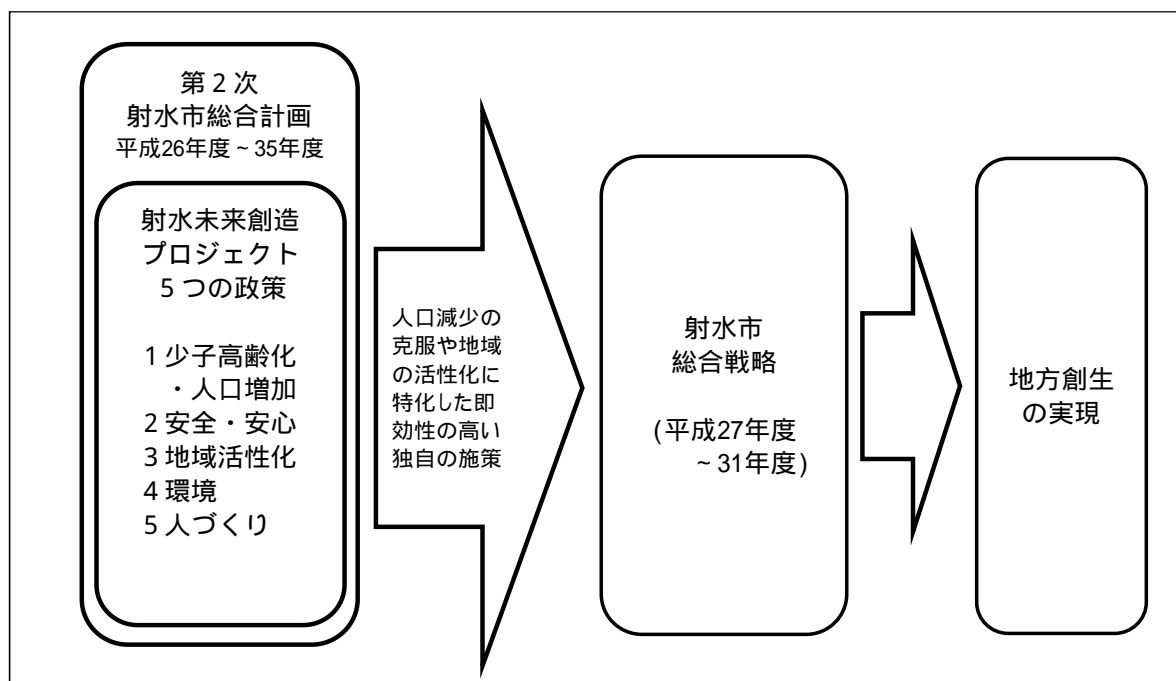
人口減少の克服と地域の活性化に取り組み、将来にわたって、活力に満ち、市民が夢と希望を持てる射水市を創るために、射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「射水市総合戦略」という。)を策定する。(まち・ひと・しごと創生法第10条)

射水市総合戦略は、同時に策定した射水市人口ビジョンの将来展望を踏まえ、平成27年度から平成31年度までの5年間の目指すべき目標と将来の方向性、講ずべき具体的な施策を示すものである。

なお、施策等については、国・県等の制度や本市の財政状況を考慮しながら実施するものとし、具体的な事業費については、毎年度の予算及び総合計画実施計画の見直しの中で明示していくものとする。

(2) 第2次射水市総合計画との関係

第2次射水市総合計画においては、本市の将来人口が減少するとの推計結果から、人口減少を大きな課題と捉え、その解決につながる施策として、少子高齢化・人口増加に関する政策、安全・安心に関する政策、地域活性化に関する政策、環境に関する政策、人づくりに関する政策を「射水未来創造プロジェクト」と位置付けている。射水市総合戦略は、このプロジェクトと施策の方向性を同じくするものであるが、総合戦略では本市が持つ個性や強みを明確に打ち出し、人口減少の克服や地域の活性化に特化した独自の施策を効果的に展開することで、地方創生の実現を目指す行動指針と位置付ける。



2 推進・検証体制

射水市総合戦略は、議会をはじめ、市民、産業、大学、行政、金融、労働、報道など、幅広い各層の意見を踏まえ策定するものである。同時に、施策の効果を検証し、改善を図っていくために、以下のとおりP D C Aサイクル¹と、推進・検証のできる体制を整備する。

(1) P D C Aサイクルでの進行管理

射水市総合戦略の施策については、重要業績評価指標（K P I²）を設定し、毎年度、外部評価委員会である射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、効果検証・事業改善を行う。また、必要に応じて、射水市総合戦略の見直しを行う。

(2) 国・県の施策との連携

地方創生に取り組むに当たっては、財源の確保はもとより、より効果的な施策を展開するため、国・県と連携しながら進める。

3 計画期間

射水市総合戦略の計画期間は、平成27年度～平成31年度の5か年とする。

	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)
総合戦略 27年10月策定					

P D C Aサイクルで必要に応じて、見直しを行う。

¹ P D C Aサイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

² K P I（key Performance Indicator）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

総合戦略策定に当たっての基本的な視点

1 本市の強み・特徴の最大活用

本市には、以下のような特徴があり、こうした強みを一層伸ばし、最大限活用する視点が重要である。同時に弱みを克服し強みに変えていく考え方も必要である。

【強み】

富山市、高岡市の中間に位置し、多様な幹線交通網がある。

高等教育機関が集積し、若い世代のまちづくり参画や高度な情報・知見等が得やすい。

人口がコンパクトに集積しており、住みよい環境が形成されている。

地価は隣接の富山市、高岡市に比べて安く、住宅供給のポテンシャルが高い。

子育て支援が充実しており、子育てしやすいまちとして周知されている。

産業集積が高く、とりわけ製造業、運輸業において、市外からも多くの通勤者が流入している。

国際拠点港湾及び総合的拠点港に指定されている富山新港は、環日本海圏の交易拠点として国際的なヒト、モノが集まり取引がなされている。

海王丸パークや太閤山ランドは、県内有数のレクリエーション施設であり、近隣から子育て世代を中心に多くの交流人口を集客している。

【弱み】

少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出による人口減少が加速しつつある。

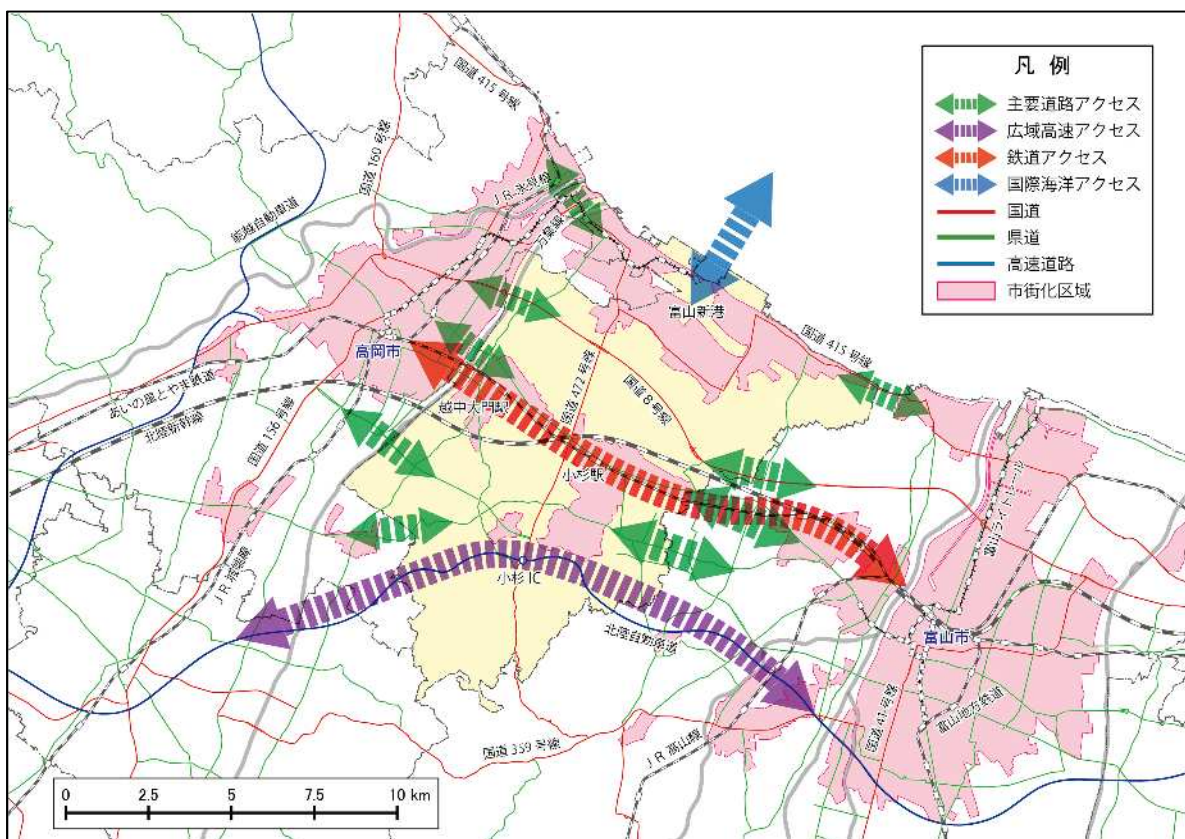
人口当たりの商業施設、医療施設などの生活利便施設の立地がやや少ない。

(1) 地理的特性

本市は、富山市、高岡市の中間に位置し、道路、鉄道など多様な幹線交通網が整備されており、通勤しやすい環境にある。

一般道路、鉄道による近隣交通アクセス条件のほか、高速自動車道による広域交通アクセス条件にも優れている。あいの風とやま鉄道の運行本数の最も多い区間が富山～高岡間であり、小杉駅、越中大門駅の利便性が高い。

図2 - 1 射水市の交通条件



(2) 高等教育機関の集積

市内に大学、短期大学、高等専門学校などの高等教育機関が多く立地しており、これらの機関との連携により、地域における様々な課題解決のための高度な情報や知見の獲得、産学官の共同研究の活発化などが期待できる。また、学生の地域活動への参加による地域の活性化も期待される。

市内に立地する大学・短大・高専・専門学校を合わせた学生数は、約3,500人である。

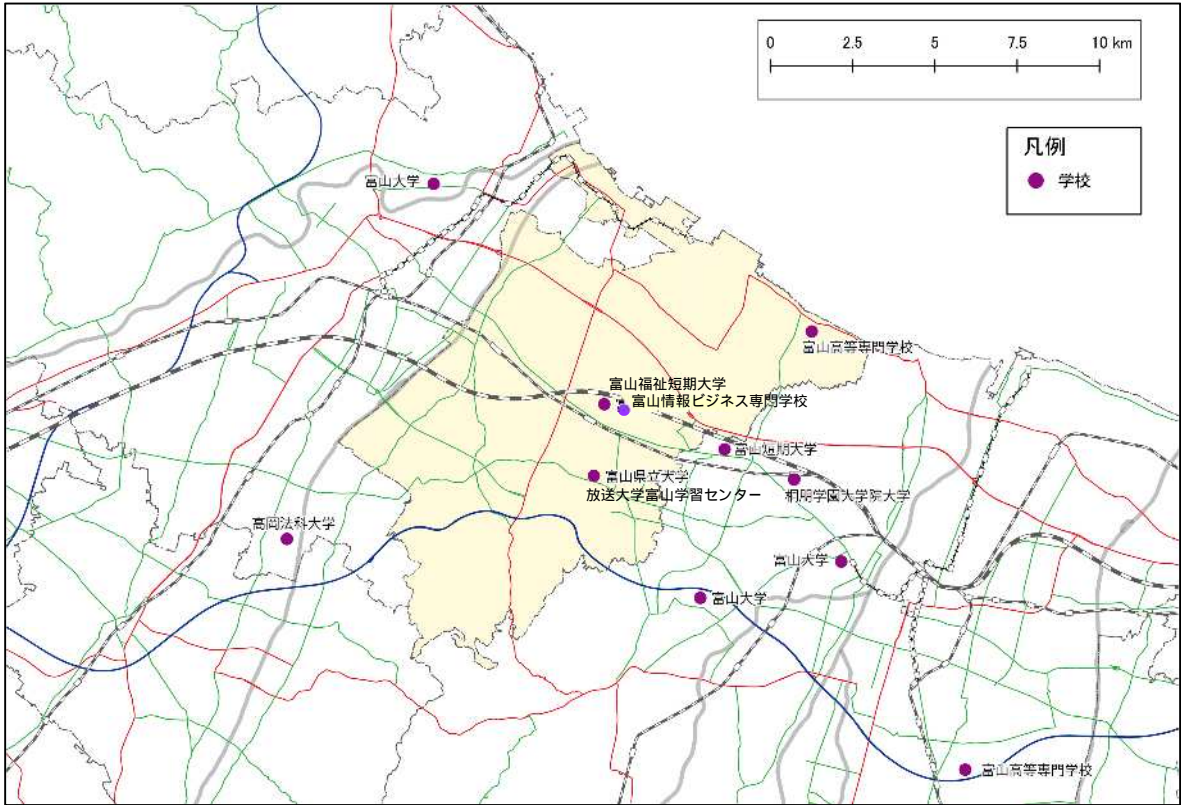
表2 - 1 射水市内に立地する高等教育機関

大学名	学生数(平成26年5月1日現在)	備考
富山県立大学	工学部 1,017人(男848人、女169人) 大学院 175人(男154人、女21人)	県立
富山福祉短期大学	500人(男110人、女390人)	私立
富山高等専門学校射水キャンパス	708人	国立
富山情報ビジネス専門学校	377人(男164人、女213人)	私立
放送大学富山学習センター	教養学部 715人(男301人、女414人) 大学院 55人(男34人、女21人)	国設

資料：射水市統計書

放送大学富山学習センターの学生数は、同校ホームページより、平成27年5月1日現在のものを掲載

図2-2 大学・短大・高専の立地状況

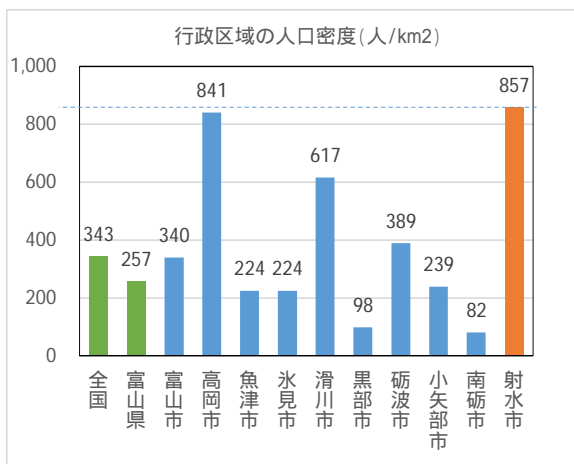


(3) コンパクトな市域

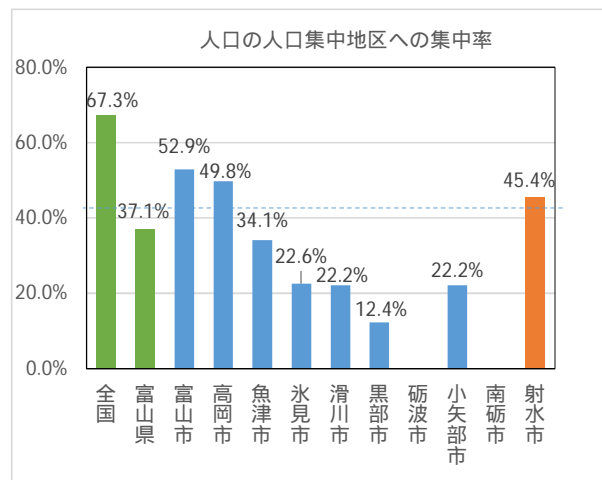
本市はコンパクトな市域であり、サービス分配の効率の良さから、多くの住民が高いサービスを受けることができる。

人口密度が高く、人口集中地区への集中度も高い。

図2-3 人口密度及び人口集中地区への集中度の比較(平成22年)



資料：国勢調査(平成22年)



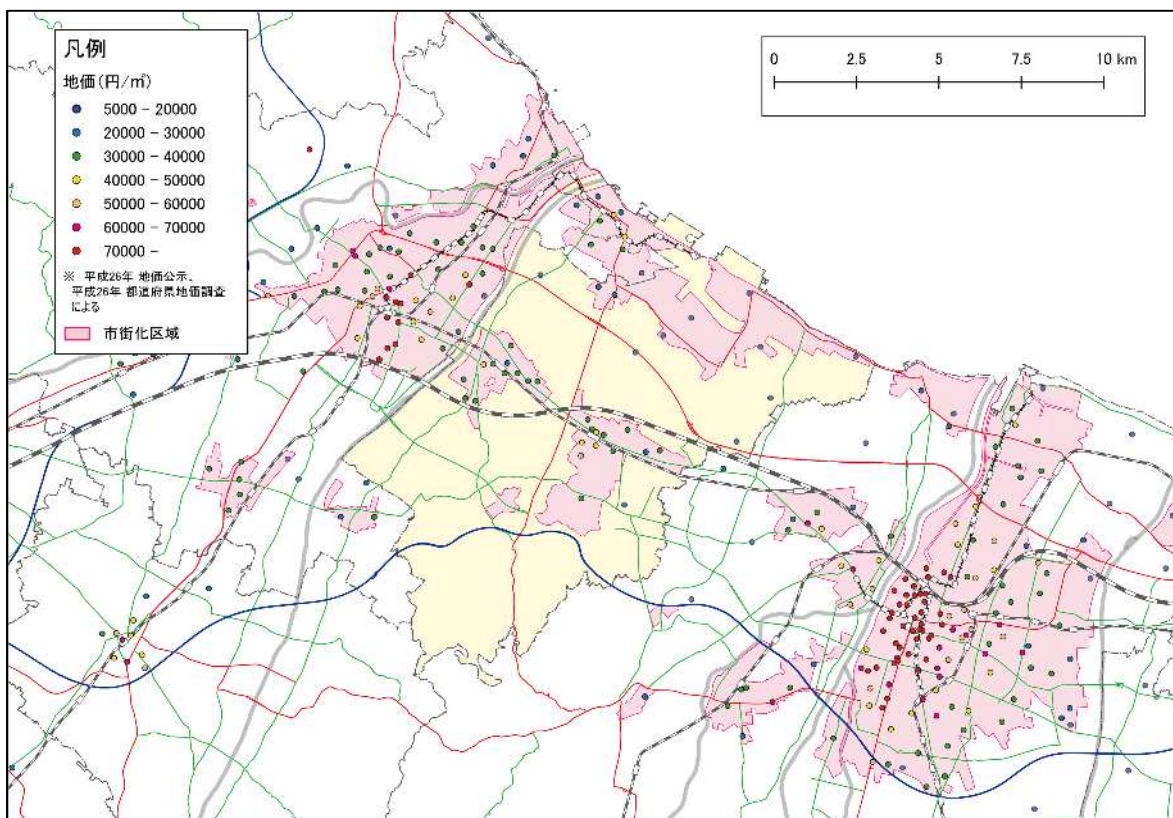
資料：国勢調査(平成22年)

(4) 地価

本市の地価は隣接の富山市、高岡市に比べて高くなく、住宅供給面で好条件を備えている。

あいの風とやま鉄道の小杉駅周辺、越中大門駅周辺における地価は3～4万円/m²程度であり、他市の鉄道駅周辺に比べて高くはない。

図2-4 地価分布



(5) 子育て支援

本市は、県内でも早くから子ども医療費助成の対象年齢を中学3年生までに引き上げるなど、子育て支援が充実している。また、保育料については、比較的安く設定しており、いち早く第3子以降の保育料を無料化するなど、子育てしやすいまちである。

子育てに関する主な経済的支援制度について、本市と富山市、高岡市で比較すると、本市においては、「不妊治療費助成」、「妊産婦医療費助成」、「未熟児養育医療費助成」、「子ども医療費助成」、「母子家庭等小口資金貸付」などが、富山市、高岡市より有利な条件で助成されている。すなわち、妊娠前～出産後における支援、子どもの医療費助成において、支援内容が充実している。

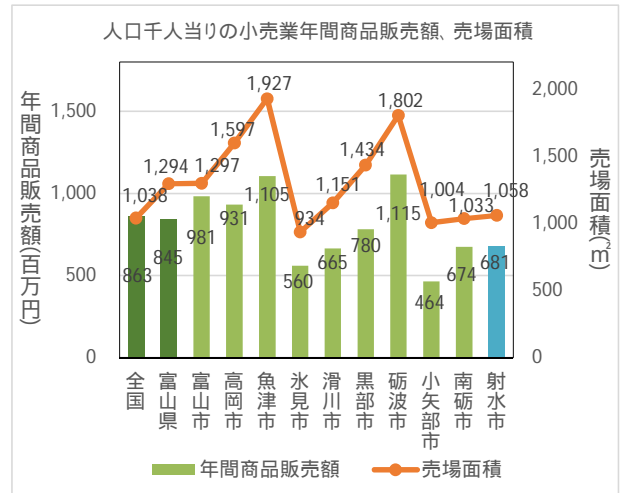
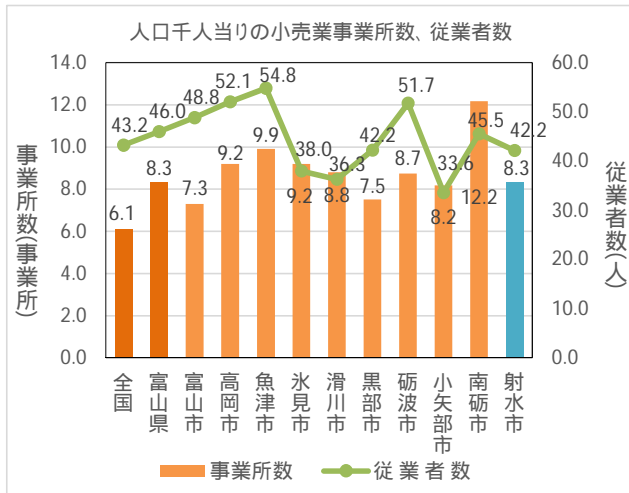
また、子育ての負担や不安の軽減を図るため、だれもがいつでも利用できるよう、より身近な地域に配置されている子育て支援センターをはじめ、保健センター、子どもの悩み総合相談室「あんしんルーム」、子どもの権利支援センター「ほっとスマイル」など、様々な相談窓口があり、こうした面からも子育てしやすいまちであると言える。

(6) 生活利便施設(医療・商業)の立地

本市の医療機関や商業施設の立地数は人口規模に比べて多くはないが、近隣市の施設で補完している。

人口千人当たりの小売業従業者数・年間商品販売額は全国・県平均以下となっている。
人口1万人当たりの病院数・病床数、診療所数・病床数も全国・県平均以下となっている。

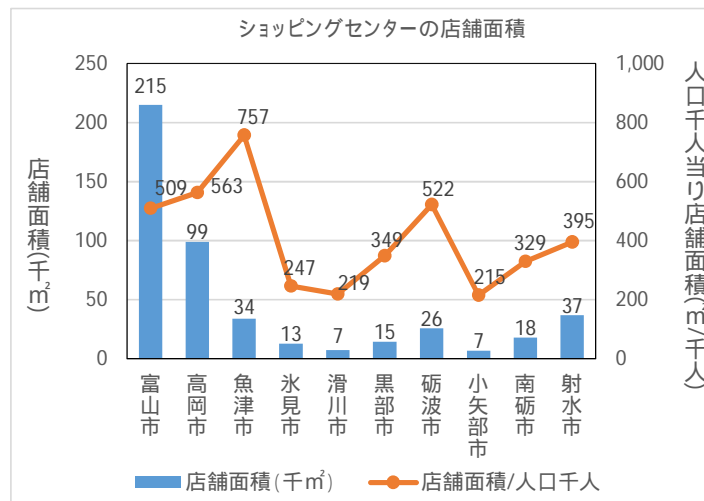
図2-5 人口千人当たりの小売業事業所数、従業者、年間商品販売額、売場面積



資料：経済センサス(H24年)、人口は、国勢調査(H22年)

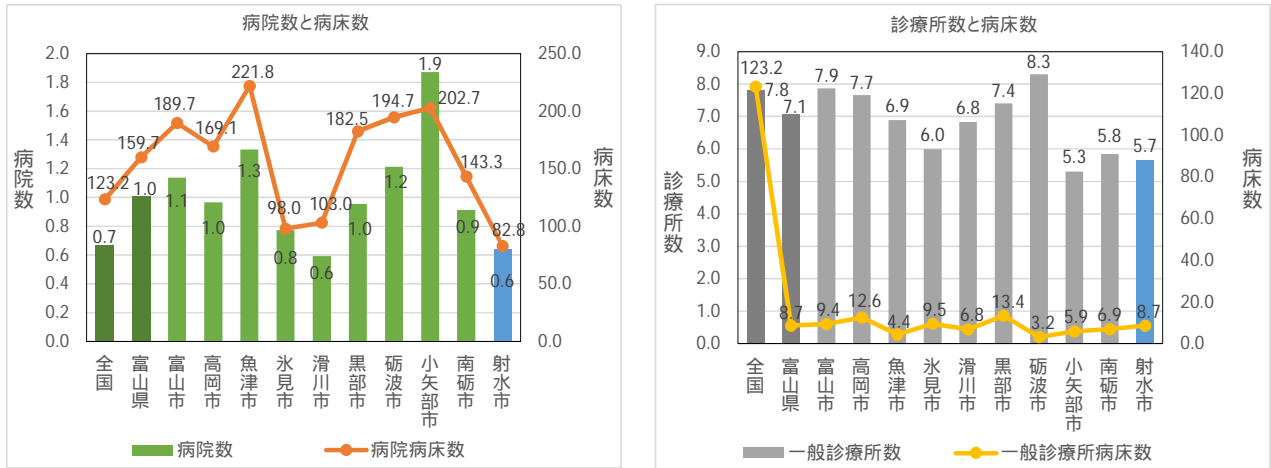
資料：経済センサス(H24年)、人口は、国勢調査(H22年)

図2-6 ショッピングセンター(店舗面積1,500㎡以上)の店舗面積



資料：「全国都道府県別 SC 一覧」(一般社団法人 日本ショッピング協会)
調査時点は平成 26 年 12 月末

図2-7 人口1万人当たりの病院数・病床数、診療所数・病床数



資料：医療施設調査(H24年)
人口は、国勢調査(H22年)

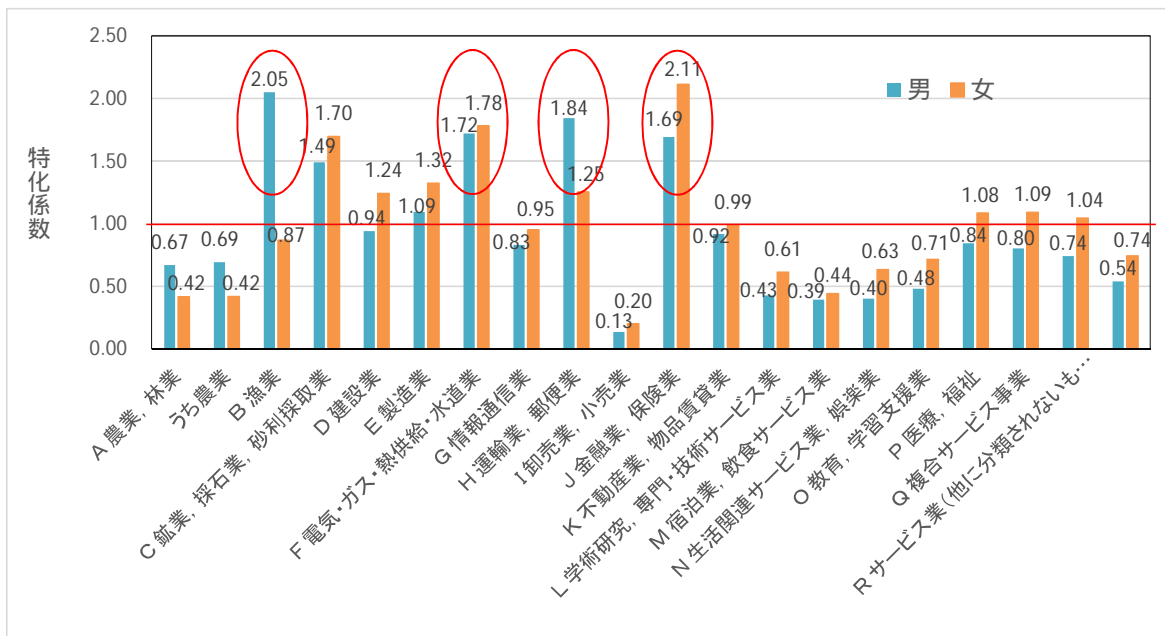
資料：医療施設調査(H24年)
人口は、国勢調査(H22年)

(7) 産業集積

本市には、強みのある産業が数多くある。

漁業、製造業、運輸業、エネルギー供給業等の特化係数が高い。なかでも製造業、運輸業においては市外からの通勤者が流入超過となっている。

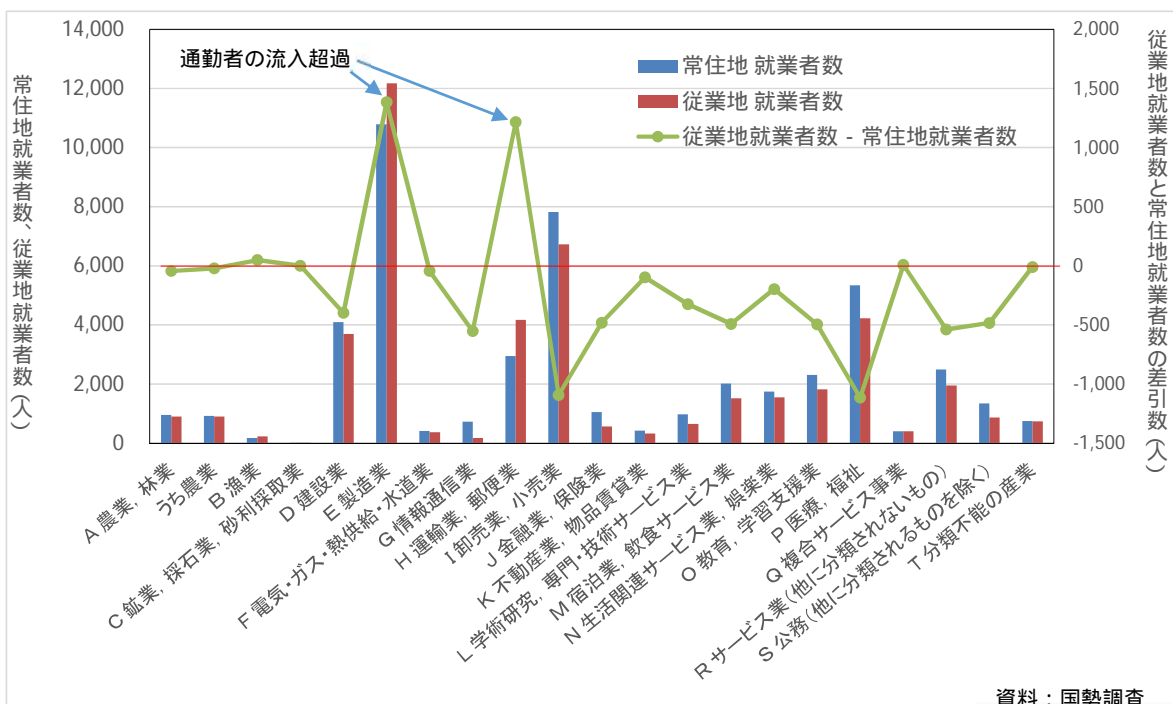
図2-8 射水市の産業(大分類)別特化係数(平成22年)



資料：国勢調査

$$\text{特化係数} = \frac{\left[\frac{\text{市}x\text{産業の従業者数}}{\text{市従業者総数}} \right]}{\left[\frac{\text{全国}x\text{産業の従業者数}}{\text{全国従業者総数}} \right]}$$

図2 - 9 射水市の産業(大分類)別、常住地就業者数と従業地就業者数(平成22年)



(8) 港湾施設

本市には日本海を代表する国際拠点港湾及び総合的拠点港に指定されている富山新港がある。

北陸工業地域、ひいては中華人民共和国、大韓民国、ロシアなど、環日本海圏の交易拠点として、国際海上コンテナ、国際フェリー・国際 RORO 船、外航クルーズ(背後観光地クルーズ)等の重要な役割を担っている。

(9) 交流人口

本市には県内有数のレクリエーション施設である海王丸パーク、太閤山ランドがあり、子育て世代を中心に近隣から多くの人々が訪れている状況にある。

表2 - 2 富山県の観光地・観光施設の入込数(延べ数)ランキング(平成25年)単位：人

名 称	市町村	25年入込数	24年入込数	対前年比
1 富岩運河環水公園	富山市	1,264,838	(参考値)1,188,134	6.5%
2 氷見漁港場外市場ひみ番屋街(総湯含む)	氷見市	1,250,000	871,400	43.4%
3 海王丸パーク	射水市	1,001,600	978,600	2.4%
4 立山黒部アルペンルート	立山町	957,605	884,918	8.2%
5 道の駅福光	南砺市	916,149	649,491	41.1%
6 高岡古城公園	高岡市	772,900	882,000	-12.4%
7 道の駅カモンパーク新湊	射水市	757,819	860,112	-11.9%
8 県民公園太閤山ランド	射水市	724,137	725,104	-0.1%
9 五箇山	南砺市	715,000	656,000	9.0%
10 桜ヶ池	南砺市	607,398	588,668	3.2%

※富岩運河環水公園は平成25年より算入。不算入の平成24年は参考値
 ※ひみ番屋街の平成24年は氷見海鮮館とひみ番屋街の数値を合算

資料：「平成25年富山県観光客入込数(推計)」(富山県)

2 本市の特徴からみた戦略全体の方向性

第2次射水市総合計画で取り組んでいる「住んでみたい」、「住み続けたい」と感じられる魅力のあるまちづくりの一環として“選ばれるまち快適安心居住都市 いみず”を目指し、都市としての魅力を高め、「市民一人ひとりが輝く人生」を歩むための舞台を提供すべく、本市の特徴を生かした次の4点を戦略全体の方向性とする。

(1) 交通と住まいが快適なまち

ア 本市の面積は109.43平方キロメートル、日本海に面し、平野部に住宅がコンパクトにまとまっており、効率的な行政サービスを展開していくことが可能である。一方で、富山市、高岡市に接した地理的要因から、大規模な企業、商店、病院などの都市機能を有する両市への通勤・通学・病院・買い物などの移動の利便性を高めるように取り組む。

イ 富山市、高岡市に比べ、安い地価は若い世代にとって魅力的である。しかしながら、新たな住宅団地の造成は、富山高岡広域都市計画の制約などを考えると、今後難しくなることが予想される。一方で、本市の空き家は増え続けており、空き家所有者の相談窓口の設置や住宅需給のマッチング、リフォーム支援などにより、空き家が有効に活用できるような住まい対策を進める。

ウ 新湊の内川沿いは、独特の風情のある景色が広がり、映画やテレビのロケ地としての知名度も上がっている。特徴ある町並みを生かし、人々の行き来が新たな文化を生み出す空間を創造していく必要がある。

(2) 子育てと学びの希望がかなえられるまち

ア 本市では、以前から子育て支援に力を入れてきており、子どもを大切にするまちとしてのイメージも定着している。住みやすいと感じている市民の多くが、子育てしやすいまちを住みやすさの理由としている。こうした特徴を一層伸ばすため、大門庁舎の跡地を活用して、拠点となる子育ての総合支援施設を整備し、子育てに関する情報や相談などがワンストップで利用できる体制を整え、ここで、多くの子育て市民が集い、共感を高め、子育ての楽しさが実感できるようにする。

イ 小杉地区には高等教育機関が複数立地している。さらに、私立小学校の開校も検討されており、子育て世代に魅力のある文教ゾーンとして位置づけ、まちの魅力を高める必要がある。

ウ ふるさとの歴史、文化、産業、食などについて学び、体験する機会を創出し、本市の子どもたちに郷土愛が育まれるようにする。郷土愛は、子どもの心の奥に「射水市」という種となって残り、人格の土台となっていく。このことは、長じて富山県を離れることとなっても、いつの日にかこの種が芽を出し、ふるさと回帰の動きに結びついていくと期待される。

(3) 高等教育機関と共に歩むまち

ア 本市には、富山県立大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、富山情報ビジネス専門学校、放送大学富山学習センターの高等教育機関がある。これらの機関と連携を図りつつ、多くの学生が本市をフィールドに学びを広げ、地域の課題の研究に取り組み、まちづくりに参画することを促していく。このことにより、本市に愛着を持ってもらい卒業後も本市にとどまる学生を増やしていく。

イ 高等教育機関の知の財産を子どもの教育、産業の活性化や福祉などに活用していく。

(4) 人口減少に対応したまちのリノベーション

本市は5つの市町村が合併して誕生したことから、同じ機能を持つ公共施設が複数ある。また、施設の老朽化も進んでおり、人口減少、財政規模の縮小が進む中で、人口規模に見合った適切な公共施設の配置計画を早急に検討する必要がある。

3 戦略実行に当たっての視点

(1) まち・ひと・しごとの好循環の確立

人口減少の構造的な課題を解決するためには、本市が、住みやすい「まち」を目指すことで、他都市からの「ひと」を呼び、「ひと」が集まることで新しい「しごと」が生まれ、さらに住みやすい「まち」へと進化していく好循環を確立する。

(2) 市民や産学官金労言が連携した施策の実行

人口減少は、長い期間をかけて、様々な要因が絡んで進展してきたことから、課題について市民や産学官金労言が認識を共有し、課題解決に向けてともに取り組んでいく。

(3) 国の政策5原則を踏まえた施策の推進

射水市総合戦略に示した事業については、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている政策5原則に基づき推進していく。

ア 自立性

構造的な問題に対処し、地方公共団体や事業者、市民等の自立につながるようとする。後年、国等の支援がなくとも、こうした団体の事業が継続する状態を目指すものとする。

イ 将来性

本市の市民等が、自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことができる施策に重点を置くものとする。

ウ 地域性

地域の客観的なデータに基づき実情分析や将来予測を行い、本市の実態に合った施策を行うものとする。

エ 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の効果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりに直接的に効果がある施策を集中的に実施する。

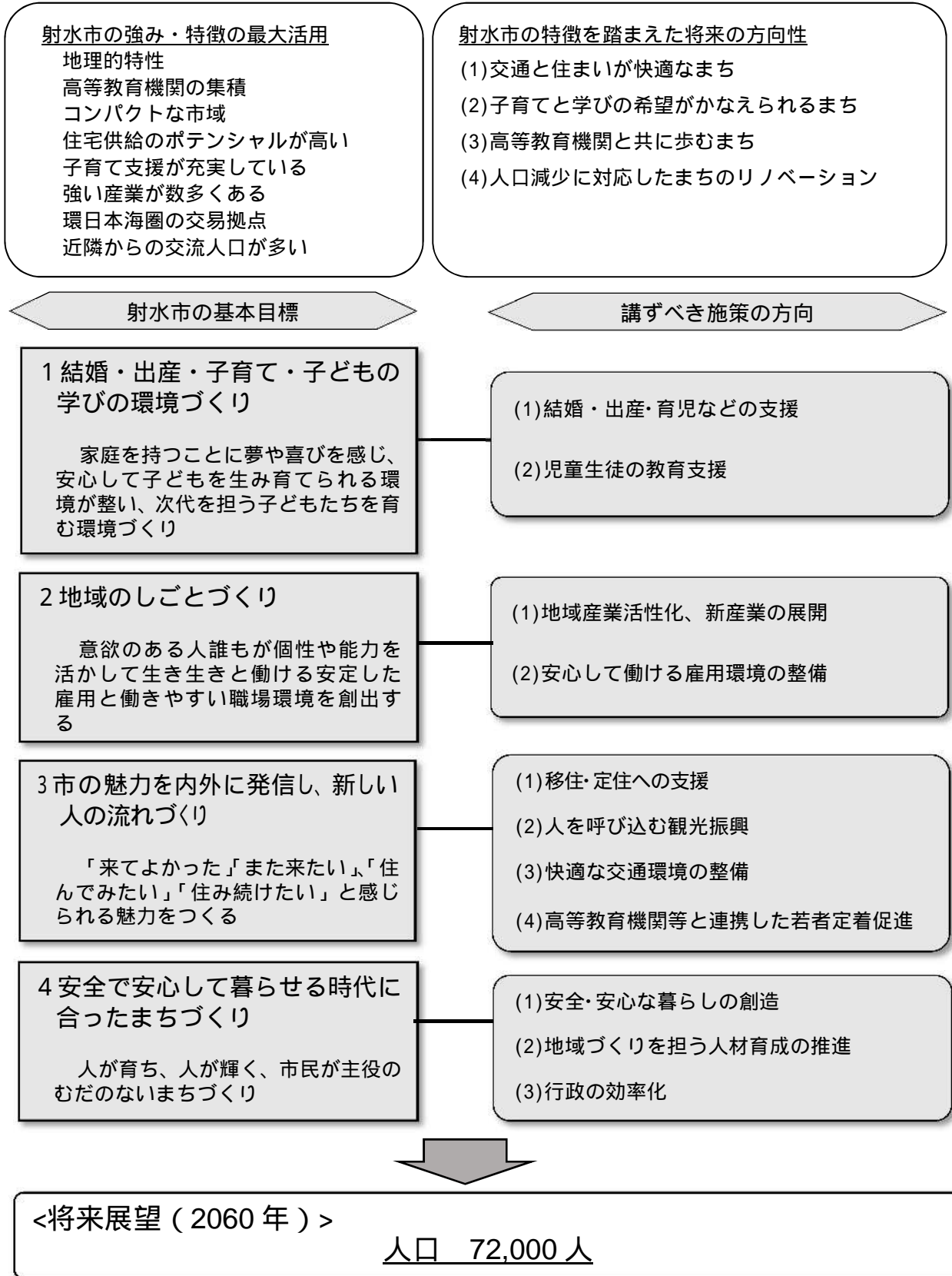
さらに市民及び産学官金労が連携を図り、施策の効果を高めるものとする。

オ 結果重視

P D C Aメカニズムの下に、具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行うものとする。

基本目標

国の総合戦略における基本目標との関連を考慮しつつ、本市の強み・特徴、施策の重点課題、将来展望を踏まえ、以下の4つの柱を本市総合戦略の基本目標として設定する。



具体的な施策と重要業績評価指標

基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり

1 施策の基本的方向

本市では、以前から「子ども」をキーワードに様々な取組を行ってきた。子育ての経済的支援、ニーズに応じた保育サービスの提供、総合的な母子保健対策、子どもの学力向上への取組などを行っており、これらの施策は、本市の強みとして引き続き実行する。

しかしながら、一方で結婚しない男女の比率が高くなってきている。市民アンケート調査では、未婚者の約8割の人が将来結婚を希望していることから、結婚を望む若者の希望をかなえるため、結婚を奨励する施策を講じていく必要がある。

また、子どもを生み育てるといった希望が実現できる子育て支援の取組や、本市で生まれた子どもが主体的に学び成長していけるような豊かな教育環境を整えていくことによって、住んでみたい魅力のあるまちを実現する。

数値目標	基準値(平成26年度)	目標値(平成31年度)
「子育てが楽しい」と回答する割合	97.1%	100%
「授業がよく分かる」児童・生徒の割合	小学校 93.3%	小学校 100%
	中学校 79.8%	中学校 100%

2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 結婚・出産・育児などの支援

結婚を希望する若者の望みがかなえられるよう、恋人の聖地である海王丸パーク等を活用した婚活イベント開催などの婚活支援を行う。

子育ての不安を和らげ、子育てに夢が持てるように、本市の子育て施設や支援制度に関する情報提供、本市で実際に子育てをしている人からの情報発信を行う。

子育て支援センター、ファミリーサポートセンター事業、放課後児童クラブを充実し、身近な地域での子育て支援を行うとともに、本市の子育て支援の核となる子ども・子育て総合支援施設を整備する。

子育ての負担感を和らげるため、子育てにかかる経済的支援を行う。

安心して妊娠・出産ができるための健康診査、教室の実施、子どもの発達や障がい等の早期発見と対応につながる乳幼児健康診査の実施などの親と子の健康支援を実施する。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
男女の出会いの場の創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】若者(未婚の男女)の企業間交流のコーディネート ・男女出会いイベント等の支援 ・【新】結婚祝福事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女出会いイベント数2件 (H26年度実績0件)
子育て支援サービス等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園、認定こども園での幼児教育・保育の充実 ・延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など多様な保育サービスの展開 ・【新】拠点子育て包括支援センター、拠点児童館機能を有した子ども・子育て総合支援施設の整備 ・【新】土曜開設に対応した子育て支援センターの運営 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・市内全小学校区単位で放課後児童クラブを設置 ・【新】スマートフォンに対応した子育て情報ちやいる.comでの情報提供 ・子ども及び妊産婦医療費の助成 ・第3子以降の保育料無料化 ・【新】不妊・不育治療費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日保育実施保育園数10園 (H26年度実績9園) <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの年間利用者数53,000人/年 (H26年度実績46,752人) <ul style="list-style-type: none"> ・子育て情報ちやいる.comへのアクセス数 (利用実績を見て検討)
親と子の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査、予防接種、育児教室、虫歯予防教室、育児相談、訪問指導、要観察児相談などの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳6か月児健康診査の受診率100% (H26年度実績98.6%)

施策の内容の【新】は、総合戦略において新たにに取り組む予定の事業

(2) 児童生徒の教育支援

子どもの基礎学力の定着を図るため、学力に応じたきめ細かな指導、効果的な学習を推進する。

高等教育機関と連携した教育を推進する。

グローバル人材育成のため、英語教育を充実する。

本市に対する愛着を高め、定住やUターンにつなげるため、郷土愛を育む教育を実施する。

子どものころから家族を持つ大切さ、素晴らしさについて普及啓発を行う。

若者に市政に関心をもってもらうため、若者向けの市政出前講座を開催するなど、市政に関する情報発信を充実させる。

子どもの心の悩みに早期に対応できる相談体制を充実し、学校、家庭、地域がともにいじめや問題行動の防止や子どもの自己肯定感の醸成に取り組む。

子どもの基本的な生活習慣や社会規範を身につけるため、家庭での教育力を向上する。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
未来を担う子どもたちの学力定着、たくましい子どもの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生等の協力を得た土曜授業及び夏休み補充学習の実施 ・ チームティーチング指導員、学習サポーターの配置 ・ デジタル教科書、パソコン及びタブレット端末等を活用した効果的な学習の推進 ・ 家庭学習ノートカバーの作成 ・ 外国語指導助手による英語指導の充実 ・ イングリッシュキャンプの実施、体力向上事業、様々な体験活動、芸術文化へのふれあい事業の実施 ・ 家族の大切さを学ぶ機会の充実 	・ 家庭学習の1日当たり時間が「10分間×学年」以上の児童・生徒の割合 小学校 100% 中学校 100% (H26年度実績) 小学校 86.4% 中学校 57.5%
郷土愛を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新湊博物館における郷土の歴史・民俗・文化の発信拠点づくり ・ 【新】孫とおでかけ支援事業の実施 ・ 「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」活動の充実 ・ 【新】若者向け市政出前講座の開催 ・ 【新】市内企業経営者によるふるさと職業教育の実施 ・ 【新】市内企業と連携した子ども向け職業体験の実施 ・ 獅子舞・曳山等、地域の指導者からの伝統的行事の伝承 ・ ふるさと学習副教材「わたしたちの射水」等を活用した学習の推進 	・ 地域の行事に参加している児童・生徒の割合 小学校 83.0% 中学校 60.0% (H26年度実績) 小学校 81.1% 中学校 58.7%
問題行動等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒サポートネットワーク連絡協議会による対策協議 ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 【新】専門アドバイザー等のサポートチーム編成による支援体制の充実 	・ 不登校児童・生徒数 小・中学校で減少 (H26年度実績) 小学校 42人 中学校 53人
家庭や地域における教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後子ども教室、土曜学習推進事業の実施 ・ 家庭教育支援講座の実施 ・ じいちゃんばあちゃんの孫育て談義の開催 ・ 家庭教育アドバイザースキルアップ研修会の実施 ・ 子育て井戸端会議の開催 ・ 親学び講座の推進 	・ 家庭教育に関する講座・学習会の参加者数 1,050人 (H25年度実績 971人)

基本目標2 地域のしごとづくり

1 施策の基本的方向

産学官金の交流や連携を進め、各分野の専門性、特徴を生かした互いの技術や能力の活用を促進する。このことにより、新たな分野への開拓、技術開発が促進され、新規事業の展開や経営基盤の強化が期待される。

国際拠点港伏木富山港の中核を担う富山新港の立地といった本市の強みを生かし、製造業、運輸業を始め、幅広い業種の企業誘致にも取り組み、魅力ある安定した雇用の創出・確保に努めるとともに、そのために必要な整備を国・県に働きかける。

本市では、もみ殻を活用したバイオマス産業、サクラマスの養殖などの6次産業化に取り組んでいる。今後も農・漁・商・工の連携強化による6次産業化を進めるため、「6次産業化ネットワーク推進協議会」を設置し、地元産材を生かした付加価値商品を創出し、地域経済の活性化を進める。

また、本市の特産品を使用した射水ブランドの開発や育成を支援する。あわせて、様々な媒体を活用して全国に射水ブランドを発信し、地域イメージの向上を図る。

人口が減少する中で、若年層の人材の獲得や定着、働く意欲や能力のある女性や高齢者のさらなる活躍が期待される。こうした多様な人材を活かして産業の活性化を図るためには、就労者の様々なニーズに対応し、心身の健康が維持できる働きやすい就業環境を提供することが求められており、ワーク・ライフ・バランスの推進を啓発する。

数値目標	基準値(平成26年度)	目標値(平成31年度)
雇用創出数(年間求人数)	8,025人	8,400人
射水市魅力度ランキング	639位	500位以内

2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 地域産業活性化、新産業の展開

企業立地優遇制度の充実を図り、企業団地への企業誘致を推進し、若者の就職希望をかなえるため、製造業だけでなく、幅広い業種の受入れを行う。

企業団地適地調査を行い、新たな企業団地の造成について検討する。

創業や経営課題解決に向けた事業を実施し、商工業活性化と経営基盤の強化を図る。

豊かな自然で育った射水産食材の商品開発を推進し、その商品及び特産品をインターネットモールで販売を促進する。また、共通包装紙を製作し、射水ブランドを発信する。意欲のある農林漁業者等が主体となって6次産業化に取り組めるよう、ネットワークを構築し、6次産業化を推進する。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
企業等誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地優遇制度の充実 ・市内企業間の連携、情報交換 ・企業動向調査の実施 ・企業団地適地調査の実施 ・市内企業の拡張計画調査の実施 ・【新】企業の本市への拠点化強化 ・【新】県と連携した政府関係機関の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業団地分譲率 100% (H26 年度実績 96.0%)
創業や意欲のある企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】空き店舗、工場等のマッチングサイトの設置 ・商業・サービス業の商店街への新規出店を支援 ・【新】専門家活用支援事業の実施 ・金融機関と連携した創業者への支援 ・県外、国外で行われる展示会や商談会への参加を支援 ・商店街の空き店舗を利用したコミュニティ施設への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業者数 20 件 (H26 年度実績 8 件)
産学官金連携による共同研究、学术交流の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金連携交流会・講演会の開催 ・学術研究機関と企業による共同研究の実施 ・融資制度を通じ、企業への円滑な資金供給を支援 ・金融機関主催のセミナー等での連携や情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金連携共同研究の年間件数 15 件 (H26 年度実績 4 件)
射水ブランド商品開発支援、情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・射水産食品のブランド商品開発・育成 ・【新】特産品等のインターネットモール ・【新】共通包装紙（ムズムズロゴ）の作成 ・アンテナショップ（いきいき富山館）での情報発信 ・【新】射水ブランド商品のコンビニでの販売展開 ・観光・ブランド戦略プラン会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・射水産特産品通販販売品目 45 品 (H26 年度実績 35 品)
6 次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク推進協議会の設立 ・地域バイオマスの利活用 ・【新】養殖サクラマスの市場化及び販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・6 次産業化推進案件数 2 件 (H26 年度実績 0 件) ・養殖サクラマスの年間売上高 60,000 千円 (H27 年度実績 0 千円)

(2) 安心して働ける雇用環境の整備

ワーク・ライフ・バランスの普及、啓発により、誰もがやりがいや充実感を持って仕事

をしながら、家庭・趣味・地域活動などの時間を豊かに過ごすことができる仕事と生活の双方の調和を促進する。

市民アンケート調査では、「仕事と子育てが両立できる職場環境」、「福利厚生充実」などが望まれていることから、安心して働くための勤労者の福利厚生制度を充実する。

企業や農林水産業、商業などの人材確保に対する支援や、合同企業説明会の開催など人材不足、担い手不足を解消するための取組を行う。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
ワーク・ライフ・バランスの普及、啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・企業状況調査の実施 ・企業へのワーク・ライフ・バランスの普及啓発 ・【新】市職員の朝型勤務体制の本格導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休暇取得率 女性 77.6%、男性 5.0% (H26 年度実績) 女性 73.9% 男性 1.0%
勤労者の福利厚生の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者の融資制度貸付預託 ・未組織勤労者融資保証料助成 ・中小企業退職金共済契約掛金補助 ・【新】福利厚生施設設置企業への支援 ・勤労者福利厚生互助会への加入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済加入者数 3,672 人 (H26 年度実績 3,494 人)
人材確保に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・魚職人育成アカデミー事業による魚職人の育成 ・【新】市内企業の都市圏での合同企業説明会の参加支援 ・射水市合同企業説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保充足数 1,900 件 (H26 年度実績 1,799 件)

基本目標3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり

1 施策の基本的方向

北陸新幹線の開業効果を最大限に引き出すため、本市の魅力あふれる地域資源を全国に発信する必要がある。このような中、本市には、映画やドラマのロケ地として注目される内川周辺や観光入込数が県内で上位となっている海王丸パークを中心とした射水ベイエリアをはじめ、魅力ある観光拠点多くある。これらをつなぐ観光ネットワークを整備し、観光地としての魅力を全国に発信し、交流人口の増加を図る。

また、本市の特徴として、富山市、高岡市の中間に位置し、道路、鉄道など多様な幹線交通網が整備されている。この強みをさらに活かすためコミュニティバス等の運行形態を検討し、公共交通のさらなる利便性向上を図り、通勤者等に対し、良好な住環境の情報発信や住宅取得支援を通じて、定住人口の増加を図る。

さらに高等教育機関に通う多くの学生が市内に在住しているという利点を生かし、若者が中心になるまちづくりを進め、若者の定着を推進する。

数値目標	基準値(平成 26 年度)	目標値(平成 31 年度)
純移動数(転入者数 - 転出者数)	H22～H26の5年間の統計 実績 502人	5年間で 275人 (目標人口推計より)

2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 移住・定住への支援

移住に関する情報発信を行い、体験ツアーの実施等を通じて、本市のよさを実感してもらい、短期滞在を通じて、移住・定住へとつなげる仕組みを構築する。

市が指定する住宅団地の宅地取得支援を行い、定住の促進を図る。

空き家対策を総合的かつ計画的に推進するため、「空き家対策計画」を策定し、既成市街地への居住を推進する。

空き家に関する様々な問題をワンストップで対応できる相談窓口を定期的開設することにより、空き家の増加を抑制する。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標(KPI)
移住交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと回帰センター(東京・大阪)での情報発信 【新】地域おこし協力隊を活用した定住・空き家コーディネーターの配置 富山県や県定住コンシェルジュ等と連携し、移住体験ツアーの実施 移住交流施設等の学生利用(ゼミ合宿等)開放 	<ul style="list-style-type: none"> 移住制度を活用して移住した人数 10人 (H26年度実績5人) 移住交流施設の利用率 45%

	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク等を活用した県内外からの移住者への賃貸支援 ・【新】移住促進イベント開催への支援 	(H26年度実績 43.08%)
住宅支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市指定宅地取得支援の実施 ・【新】新婚、子育て世帯等に対する住宅支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定宅地における建築率 83.4% (H25年度実績 79.7%) ・若者世帯定住促進家賃補助制度を利用して市外から転入した人数 21人/年 累計 84人 (H27年度実績)
住宅相談・住まい情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅相談窓口を毎月実施 ・空き家バンクの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅相談窓口利用者数 60件 (H26年実績 50件)
空き家の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】空き家カルテを作成し、「空き家対策計画」の策定 ・富山県宅建協会と「空き家の情報提供に関する協定」を締結し、情報提供を実施 ・【新】空き家を地域活性化施設等に活用するための支援 ・【新】ワンストップで対応できる空き家相談体制の整備 ・【新】空き家を活用したシェアハウスによる定住促進 ・空き家解体補助及び新築補助の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の有効活用支援件数 1件 (H26年度実績 0件)

(2) 人を呼び込む観光振興

観光入込数が多い射水ベイエリアと新湊地区の観光地を巡回するバス路線を整備し、映画ロケ地を活用した情報発信を行う。

本市で撮影された映画「人生の約束」の公開を契機として、さらなる交流人口の増加が見込まれることから、観光資源としての魅力を高め、訪れる観光客を引き付け、来訪に繋げる取り組みを推進する。

全国でも珍しい昼セリ見学等や鰻絵の製作体験環境を整備し、体験型観光を推進する。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
観光資源の有	・【新】ベイエリアと新湊地区観光地を巡る周遊バスの	・ロケ地(川の駅)

効活用	<p>運行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】Wi-Fi³環境を整備し、旅客船バース利用の外国人観光客への情報発信の強化 ・曳山格納庫の定期的な公開と、曳山情報(映画ロケ情報)の発信 ・【新】映画「人生の約束」ロケ地巡りツアーの実施 ・観光ボランティアの育成・充実 ・内川の魅力を高める取組 ・昼セリ見学、かまぼこづくり、陶芸、鏝絵、絵本等の製作体験環境を整備し、体験型観光を推進 ・観光案内の充実、映画ロケ、コンベンション等支援など、観光情報発信の強化 	<p>来訪者数</p> <p>年間5万人 (H26年度実績 35,439人)</p> <p>・海王丸パーク周辺入込数170万人 (H26年実績 1,559,200人)</p>
-----	---	---

(3) 快適な交通環境の整備

通勤、通学、生活利便施設などへの移動を便利にするため、市内各地区を結び、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークを構築する。

公共交通の魅力を高めるため、駅周辺の整備、駅舎の有効活用、ICカードや周遊観光路線の整備を行い、公共交通の利用を促進する。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標(KPI)
コミュニティバス、デマンドタクシー運行の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤・通学快速便の検証、拡大 ・コミュニティバスのルート及びダイヤの見直しの検討、実施 ・地域の実情に応じた多様な交通手段の検討 ・【新】コミュニティバスへのICカードの検討、広域的な連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス等乗車人数40万人 (H26年度実績 394,302人)
2次交通の充実(民間観光路線新設、万葉線等ICカード化等)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅から観光地点を結ぶ周遊観光路線の整備 ・万葉線へのICカードの導入 ・広域バスルートの検討 ・小杉駅及び越中大門駅のパークアンドライド(長距離用無料駐車場含む)の推進 ・小杉駅舎の有効活用 ・バスターミナルの整備検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・万葉線乗車人数125万8千人 (H26年度実績 1,253,912人)

³ Wi-Fi: ケーブルを使わず無線通信を利用してデータをやり取りする仕組み

(4) 高等教育機関等と連携した若者定着促進

高等教育機関や企業等と連携を図り、就職相談や就職支援体制を強化し、学生等の能力や適正に応じた就職マッチングや地元へのUターンを促進し、若者の市内定住を推進する。

奨学資金制度の充実や金融機関と連携した経済的支援などを行い、若者の地元への就職を促進する。

富山県立大学の地(知)の拠点事業と連携し、地域課題の解決や学生の地元定着を推進する。

学生間の交流や学生が主体的に地域活動に参画する仕組みをつくり、学生のまちづくりを促進するとともに、学生が地域づくりの一役を担える環境を整備する。

高校生・学生アンケート調査では、地域活動への参加頻度が高い者ほど、市への愛着度が高い傾向にある。また、地域への愛着が高いほど、住み続けたいと考える傾向がある。このことから、学生の地域活動への参加を促すことによって、本市への愛着を深め、定住につなげる。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
高等教育機関、企業等と連携した学生の地元就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】学生企業訪問支援事業の実施 ・市内企業の合同企業説明会の実施 ・【新】若手社員の職場定着率を向上させるための支援 ・【新】市内企業の都市圏での合同企業説明会の参加支援 ・【新】市内企業、金融機関等と連携した民間奨学金などUターン支援策の検討 ・【新】Uターン対策に効果のある奨学資金制度の充実「明日の射水を担う奨学資金」の創設 ・フィールドワークや地域課題解決型学習の場の提供 ・インターンシップの受入れ・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に就職したい学生の割合 68% (H26 年度実績-) ・学生訪問支援事業の参加学生の満足度 97.5% (H26 年度実績-) ・合同企業説明会の学生参加数 84人 (H26 年度実績 66人)
学生の地域活動への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・市内高等教育機関学生による学生会議の実施 ・学生間の交流イベントの検討、実施 ・学生チャレンジショップの実施 ・学生による地域課題解決に向けた取組の実施 ・学生の意見を政策に反映するためのコンペの実施 ・【新】学生体験型市民交流事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市のまちづくりについて「関心がある」と答える学生の割合 25% (H24 年度実績 20%)

基本目標4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり

1 施策の基本的方向

人口減少は避けては通れない課題であり、増加する空き家や縮小する地域経済、地域コミュニティの機能低下など人口減少社会を想定したまちづくりを進めていく必要がある。

今後、公共施設等維持管理の負担が増加することから、公共施設の適正配置や既存ストックの戦略的な維持管理など行財政改革に取り組むとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、ICTを活用し市民サービスの向上を図るほか、広域的な観点から県西部呉西6市での連携を強化するなど市民にとって暮らしやすい環境を整備する。

また、これまで、他に先がけて取り組んできた市民協働の土壌を生かし、多くの市民が参画するまちづくりを進め、活力ある地域社会を形成する。

数値目標	基準値(平成26年度)	目標値(平成31年度)
元気な高齢者の割合(要介護認定等を受けていない者の割合)	81%	78%
まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合	-	50%

2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 安全・安心な暮らしの創造

高齢者の方々が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、健康で安心して暮らし、地域において元気に活躍できるよう支援する。

市民が地域で安心して暮らしていけるよう、市民病院を中心とした地域医療体制を充実し、特色ある医療の提供を推進する。

市民の安全・安心を実現するためには、ハード的な整備はもとより、身近な地域の防災力を高めることが重要である。地域の防災士や消防団員の必要数を確保するとともに、関係機関との協定締結により、災害時の医療救護に関する支援体制の強化に取り組む。地球温暖化防止のため、二酸化炭素等の温室効果ガス排出削減の取組を市民レベルで推進する。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標(KPI)
高齢者が健康で生きがいを持ち活躍できるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・生活支援サービスの体制整備 健康寿命を延ばす(仮称)いきいき100歳体操の実施及び地域への普及啓発 ICTを活用した高齢者支援システムの調査・研究 【新】シニア世代「地域デビュー」マッチング事業の 	<ul style="list-style-type: none"> 講座参加者のうち、積極的に「地域デビュー」したいと答えた人の割合50%

	実施	(H26 年度実績 - %)
	・パワーアップ貯きん教室の民営化による推進	
医療体制の充実と質の高い医療の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療体制の充実（市内医療機関との連携強化） ・救急医療体制の充実と高度専門病院との連携強化（救急治療室の拡充、大学病院との連携強化） ・特色ある医療の提供（在宅医療の推進、心臓リハビリテーションの拡充、和温療法の導入） ・高齢者医療の推進（地域の医療・介護・福祉機関との連携） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合患者満足度数 4.07 点 (H26 年度実績 4.04 点)
地域の防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】市の医師会、薬剤師会などの関係機関との協定締結による応援体制の強化、拡充 ・【新】災害時の医療救護活動マニュアルの整備 ・【新】防災士資格取得支援及び防災士連絡協議会の設立・運営支援 ・地域を守る消防団員の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士取得者数 114 人 (H26 年度実績 64 人) ・消防団員数 757 人 (H26 年度実績 728 人)
低炭素・循環・自然共生による地域の創生	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー機器の導入促進 ・【新】庄川・小矢部川流域におけるバイオマスの利活用に向けた西部 6 市の連携(もみがら、廃食油、木質ペレット等) ・エコアクション 2.1⁴ 認証取得の支援 ・グリーン購入⁵の導入 ・【新】J-クレジット制度⁶の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション 2.1 認証取得 22 社 (H26 年度実績 13 社)

(2) 地域づくりを担う人材育成の推進

地域づくりを担う人材育成を推進するため、まちづくり大学の充実・強化を図るほか、一般市民や学生向けの講座を開催するなど、まちづくりに参画することの動機付けを高め、市民との協働によるまちづくりを促進する。

地域振興会の担い手不足を解消し組織の基盤強化を図るため、幅広い世代の住民が地域づくりに関心を持つような仕掛けやきっかけづくりの場を提供する。

公共サービスの提供主体として期待されるNPO法人等の活性化を図るため、活動内容を住民に広く発信し、地域ニーズとのマッチングや活動参加に意欲のある人材の掘り起しなどを行う。

⁴ エコアクション 2.1：環境省が策定した中小事業者でも容易に取り組める環境経営（環境マネジメント）システム

⁵ グリーン購入：製品等を購入する際に、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること

⁶ J-クレジット制度：温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
市民との協働のまちづくりの促進(地域づくりの担い手育成)(協働意識の醸成・啓発)(NPO団体の活動促進)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり大学におけるカリキュラムの充実 ・まちづくりに関する講演会等の開催 ・NPO法人の活動内容等を紹介したポータルサイトの制作 ・【新】活動内容と地域ニーズとのマッチング ・【新】活動参加に関するマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり講座受講者数 200人 (H26年度実績 -)

(3) 行政の効率化

市民との合意形成を図りながら、ゼロベースの視点から人口規模に見合った公共施設の適正配置に取り組む。

各地区の特性を生かし、また民間活力の導入等により、経費を最小限に抑えながら庁舎跡地の利活用を進める。

ICTの利活用による行政サービスの情報化を推進することにより、市民サービスの向上を図る。

マイナンバーカードを活用し、コンビニにおいて、各種証明書を取得できる環境を整備する。

県西部6市と連携し、活力ある社会経済を維持するため圏域内の都市機能の充実を図り、圏域全体の魅力を高める。

具体的な施策	施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
人口減少を踏まえたストックマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】市民との合意形成に向けた取組の実施 ・公共施設等総合管理計画の策定及び公共施設再配置計画の策定 ・公共施設再配置に伴う既存市有地の活用及び売却 ・地域の特性を踏まえた庁舎跡地の利活用 ・公共施設マネジメントシステムの導入及び運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の削減面積(公共施設等総合管理計画で検討する。)
ICTの利活用による利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ICチップの空き容量を利用したマイナンバーカードの独自利用の検討 ・各種証明書のコンビニ交付サービスネットワークの構築 ・【新】インターネット検診予約の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICカードの多目的利用業務数 5業務 (H26年度実績 0業務) ・コンビニ交付利用可能箇所数 40箇所 (H26年度実績 0箇所)

<p>富山県西部圏 域連携都市圏 の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】戦略的な観光施策、地域経済の裾野拡大による圏域全体の経済成長の促進 ・【新】広域交通ネットワークのさらなる充実や医療等の相互補完による高次の都市機能の集積・強化 ・【新】圏域全体の生活関連サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携して取り組む事業数3件 (H26年度実績0件)
----------------------------------	---	--